

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	020700	TEL	2998-9036
事業コード	基幹情報システム更新計画推進事業	情報統計課				
020703						
開始年度 平成 20 年度 → 終了年度 平成 年度		グループ	基幹情報グループ			

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市電子市役所推進基本方針、基幹情報システム更新計画			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 行政経営	基本方針	ITを効果的に活用して市民サービスの向上に努めます
	事業開始の背景	汎用機は、機器本体から基本ソフトまで同じ業者の仕様により製造されており、そのなかで稼働するシステムにおいても同一業者でないと開発できない事から、特定業者に依存せざるおえない状況が生まれてしまっていた。また、各業務システムプログラムは、導入当初から使用しているもので、これに制度変更や法改正による修正を何度も繰り返され、巨大化・複雑化している。このため改修費用の高騰や改修要求にこたえることも難しい状況がでてきた。このようななか、平成20年度「基幹情報システム更新計画」を策定し、これまでの特定業者に依存することなく、調達透明性の確保、競争原理が適切に機能するよう留意しながら、いままでの汎用機からオープンシステムへ順次移行していく。			

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	基幹情報システム更新計画に基づき、調達透明性の確保、情報システムの経費の削減と効率化を目指し、最適なオープンシステム導入を推進していく。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 22 年度	43 件
	基幹業務に係る情報システム最適化(更新)の対象数			平成 23 年度	41 件
	事業の具体的な内容及び実施方法				
	<p>現行、汎用機で稼働しているシステムを順次オープンシステムへ移行している。この移行にあたり、関係課において選定委員会を設け検討をおこなっているが、この事業の支援をコンサルとともに、競争原理を活かした調達を推進していく。</p> <p>①住記系システム(住記・印鑑・外国人・戸籍・年金・学齢簿システム+連携 計7システム)のオープンシステム導入を実施した。</p> <p>②介護保険システム(計2システム)の調達支援を行う。</p> <p>③福祉総合システム(医療費助成システム等 計12システム)の調達支援、税系システム(市民税・資産税・収税、国保システム等 計11システム)の調達支援を行う。</p>				

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	
	当初予算		15,840	18,805	50,259	
	決算(見込み含む)		15,214	15,199		
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	※「財源内訳」について平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	正規職員人件費		0.96 人	8,890	1.40 人	
事業費合計		24,104	28,066			
財源内訳	一般財源		24,104	28,066	50,259	
	国・県支出金					
	その他()					

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位	H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	情報システム最適化検討割合	最適化検討(41)÷最適化対象システム(41)	%	27.9	60.4	100.0	100.0
		情報システム最適化予算化割合	最適化予算化(33)÷最適化対象システム(41)	%	27.9	60.4	80.1	
		情報システム最適化完了割合	最適化完了(10)÷最適化対象システム(41)	%	7	23.3	24.4	
	成果指標	総合的経費の節減	汎用機使用による単年度システム経費(H24年度見込み:409,467千円)÷システム最適化完了後の単年度システム経費(H27年度完了後予定293,365)	%	目標値 142	159	140	0
			%	実績 135	153	<input type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る	
<p>昨年度中に改善した点</p> <p>基幹情報システム更新計画の見直し、税系システムのオープン化時期を前倒してH24年度から調達を行い、H26年10月頃稼働予定、H27年度中には汎用機を撤廃することとした。</p> <p>H23年10月に新住記システムが稼働。それに伴い、共通基盤(文字基盤、住記データ連携基盤、住民税データ連携基盤、運用基盤)を構築した。この基盤データにおいて、オープンソースソフト(Linux、Apache、MySQL、PHP)を利用した住基検索システムを構築、現在試験運用中である。</p>								

⑥評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → 方今向後の事業の活動(回数、範囲など) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他() 次年度予算 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
	評価理由と今後の方向性(課題と対応)	基幹情報システムの総合的経費の削減や調達透明性の確保を図るものであり、第5次総合計画の重点事業として位置付けていることから、優先に取り組むものである。オープンシステム導入にあたっては、引き続き事務局担当課と連携しながら、業者の選定、情報提供依頼、調達仕様書の作成など調達支援を行っていく。	
	事務改善ミーティングで示された意見とその対応		
評価日	H24.5.31	評価者職氏名	情報統計課長 浦山 克巳

⑦環境影響	原因活動(費用対効果の高い住民サービスの実現)	原因活動(コンピュータ機器の増加)	規制を受ける主な環境法令等の名称
	<input type="checkbox"/> ITを活用した市民サービスの向上 <input type="checkbox"/> 有害な環境影響(重大なものには○)	<input checked="" type="checkbox"/> 天然資源(森林・化石燃料)の減少 <input checked="" type="checkbox"/> 廃棄物の排出 <input type="checkbox"/> 公害(大気汚染・騒音等)の発生 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 有害な影響を与える緊急事態の内容